

地域共生型 ソーラーシェアリング普及促進事業

令和8年3月26日（木）

地球・環境・未来会議 in みのわ
ソーラーシェアリング検討分科会

長野県環境部
ゼロカーボン推進課

令和3年（2021年）6月に「**長野県ゼロカーボン戦略**」を策定
 ⇒ **2030年度までに温室効果ガス正味排出削減60%を目指す**（対2010年度比）

目標

基本
目標

社会変革、経済発展とともに
実現する**持続可能な脱炭素社会**づくり

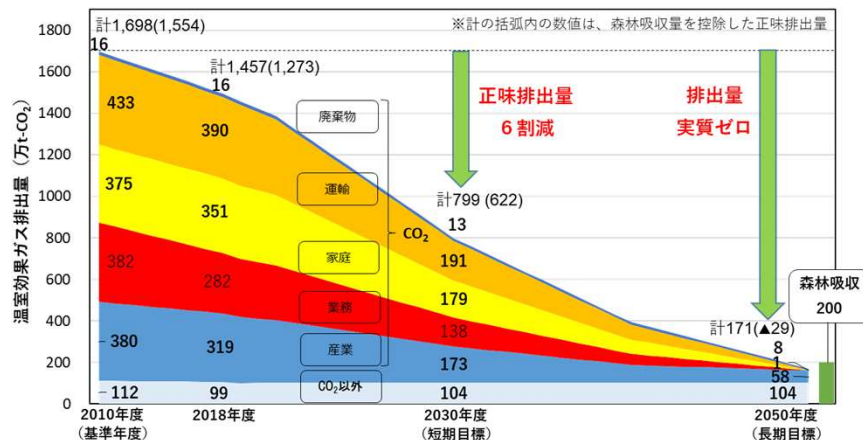
数値
目標

二酸化炭素を含む**温室効果ガス正味排出量**を
2030年度 **6割減** 2050年度 **ゼロ** を目指す

- ◆ **再生可能エネルギー生産量**
2030年度までに**2倍**、2050年度までに**3倍**
- ◆ **最終エネルギー消費量**
2030年度までに**4割減**、2050年度までに**7割減**

温室効果ガス排出量の削減目標

※数値目標は対2010年度比



分野別の施策

1 交通

- ・EV・FCVで安心・快適に走れる**充電インフラを充実**
- ・多様な移動手段の確保
(公共交通への積極的支援、MaaS、グリーンスローモビリティ、自転車等)

2 建物

- ・**全ての新築建築物のZEH・ZEB化**を実現

3 産業

- ・ESG投資を呼び込む**事業活動のゼロカーボン化**を支援
- ・ゼロカーボン基金で**グリーン分野への挑戦**を後押し

4 再生可能エネルギー

- ・地域事業者と連携し**住宅太陽光と小水力発電**を徹底普及
- ・**エネルギー自立地域づくり**を強力に推進

5 吸収・適応

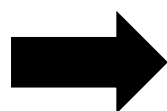
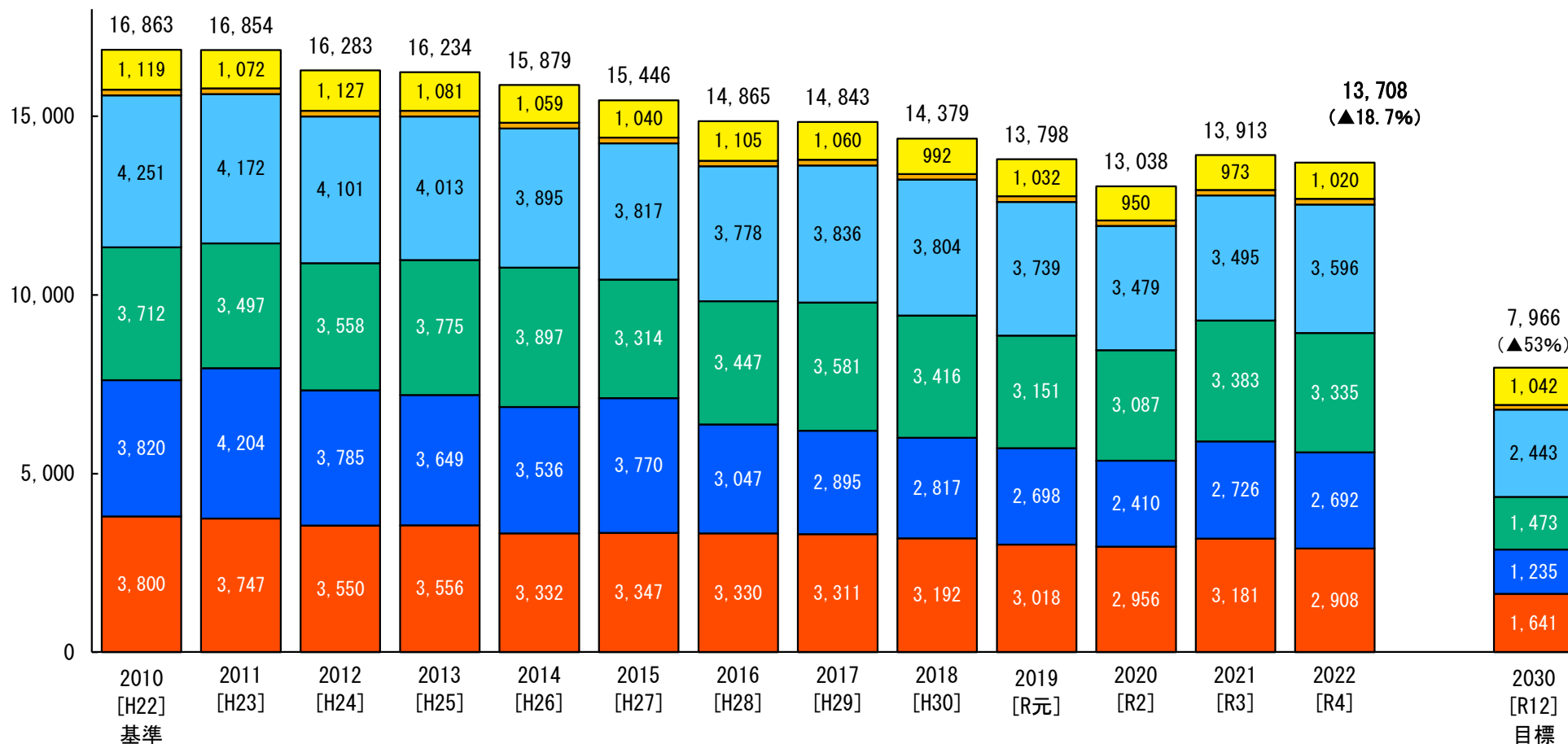
- ・森林CO2吸収量を増加、**まちなかグリーンインフラ**を拡大
- ・信州気候変動適応センターを中心に**適応策**を実行

6 学び・行動

- ・**信州環境カレッジ**を核に多様なカリキュラムを展開
- ・「**ゼロカーボン社会共創プラットフォーム**」を始動

長野県の温室効果ガス排出量の状況

最新の温室効果ガス排出量は、基準年の2010年から**約20%減少**
 ⇒ **2030年度6割削減の目標達成に向け、更なる取組が必要**



2025年度は

ゼロカーボン戦略の中間見直し

に取り組む

※戦略において、策定から5年目の2025年度を見直し時期に予め設定

地球温暖化の状況

- 「地球沸騰化の時代が到来」（2023グテーレス国連事務総長）
- 日本の年平均気温が2年連続で観測史上1位（2024）
- 長野の年平均気温は2024年までの100年で+1.4℃
- 近年の猛暑事例のいくつかは、地球温暖化がなければほぼ起こり得なかった（気象庁）

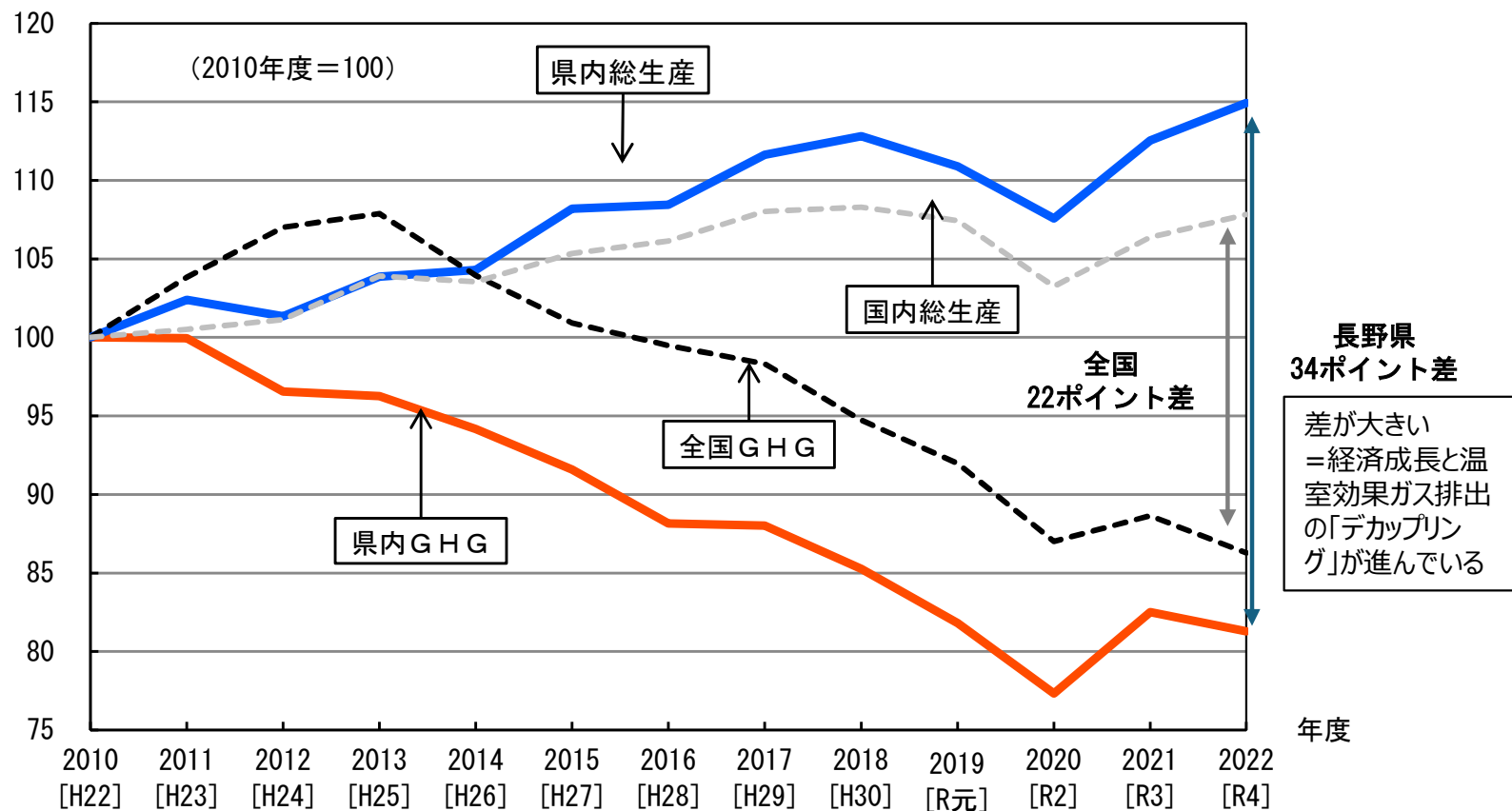
戦略策定後の地球温暖化対策の状況

	現状	課題
世界	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに再エネ設備容量3倍増、省エネ改善率倍増、蓄電容量6倍増を合意 ・エネルギー安全保障の要請の高まり ・脱炭素化を通じた経済成長や産業競争力の強化を目指す動き 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国のパリ協定再離脱表明 ・国内EV市場の低調 ・再エネ事業が課題に直面（物価上昇、自然調和等） ・価格高騰、トランプ関税等による生活・事業のひっ迫
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な枠組みに応じた目標・方針を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・誤情報の流布、懐疑論等の再浮上、再エネへのネガティブイメージのまん延 ・適応策強化を求める声の高まり
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量は近年減少傾向 ・全国よりもデカップリング*が進展 ＊ 経済は発展しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む傾向 ・運輸・業務部門は一定の削減を見たが、家庭・産業部門は削減量が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・デカップリング*の不安定化 ・現状ペースでは、排出量は約6割削減目標のところ約4割削減、再エネは2倍増目標のところ1.5倍増の見込み ・ロードマップで目標を高くした家庭、産業部門の削減の加速化

戦略策定後の地球温暖化対策の状況

国と県の経済成長と温室効果ガス（GHG）総排出量の比較

- 2022(令和4)年度の県内総生産は2010(平成22)年度比で約15%増加している一方で、温室効果ガス総排出量は約19%、最終エネルギー消費量は約17%減少しました。
- 温室効果ガス総排出量及びエネルギー消費量は、2020年度まで減少傾向でしたが、2021年度は一時的に増加に転じ、その後2022年度は再び減少に転じました。
- 総生産と温室効果ガス総排出量の推移は、基準年度をそれぞれ100とした場合の値の差が前年度（2021年度）より大きくなり、全国と比較してもデカップリングが進んでいます。



県民等と考え方を共有

戦略の目標を維持。その上で、県民等と改めて考え方を共有するとともに、脱炭素化の各種取組を拡充・追加。

- 世界中で気候変動が顕在化・深刻化し、各国政府や内外の自治体が温暖化対策に取り組んでいる中、とりわけ豊かな自然の恵みを享受する長野県も産業の近代化に伴い気候変動要因の一部を生み出してきたことを認識し、これからも美しい信州を維持していくために、脱炭素化をリードし、世界に貢献していく。
- 気候変動等環境対策に取り組むことを通じて、産業構造・都市構造・ライフスタイルの転換を進め、経済的な繁栄を享受するとともに、環境と共生し、多様性が尊重され健康で文化的な人間らしい生活が営まれる社会、すなわち一人ひとりの県民がしあわせを実感できる「ゆたかな社会」を実現する。
- 猛暑や災害の激甚化、農産物の高温障害等が進行していることから、気候変動への適応を加速する。

今後の施策の重点方針

① 環境（配慮）技術を活用した産業・社会構造の転換

- ◇脱炭素技術等の環境（配慮）技術を活用して、地域産業・地域社会の構造転換を促進
- ◇エネルギー自立地域の創出やウォークアブルなまちづくり、EVシフトなど都市構造や社会構造の転換を推進

② 経済的メリットの可視化等による省エネ・再エネの取組の促進

- ◇省エネ・再エネ導入による長期的な経済的メリットを客観的に示すことにより取組を促進
- ◇経済的インセンティブを与える施策により取組を促進（公益性の高い分野でも取り組める体制も整備）
- ◇環境価値を重視したビジネススタイルへの転換を促進

③ 信州の自然・環境に根差した暮らし・ライフスタイルへの転換

- ◇信州の自然・環境に根差した昔ながらの“ていねいな暮らし”や“生活の知恵”などを見つめ直し、その価値を共有し、これまでの大量消費・大量廃棄型でない、環境負荷が小さい持続可能なライフスタイルへの転換を促進

④ 気候変動適応策の強化

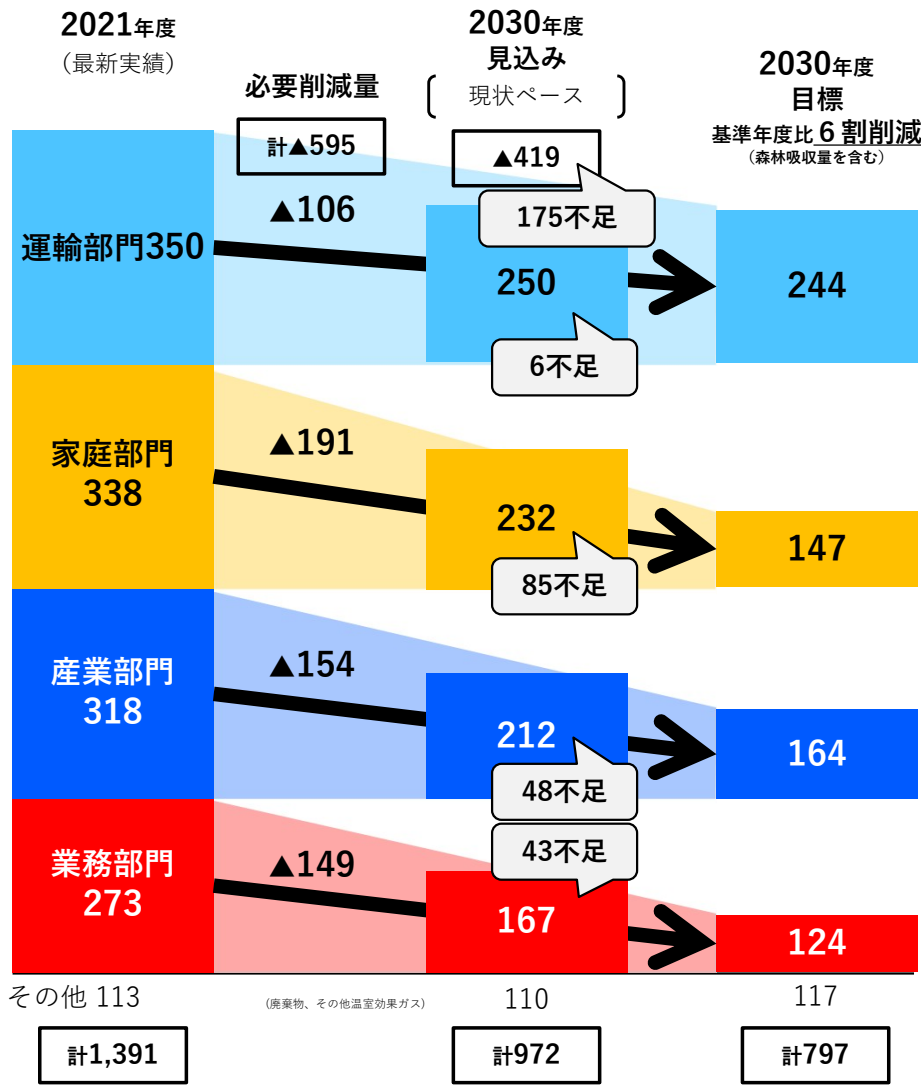
- ◇猛暑、災害の激甚化などに対応するための環境整備等を推進
- ◇農業を始めとした各種産業の気候変動への適応を加速

排出量等の状況と今後の施策

	課題・ボトルネック	今後の主な施策
運輸	<ul style="list-style-type: none"> BEVの高価格、航続距離不安 自家用車の利便性が増大し、公共交通利用への転換が進まない 移動手段、土地利用の制限が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> BEVの試乗会等の開催やコストメリット等の発信 [新] 再エネ電源によるEV充電設備の導入支援 PHEV、HEVへの買い替えの普及啓発等 [拡] トランジットモールやパークアンドライド駐車場の整備等、市町村のまちづくりと連携した取組の推進
家庭	<ul style="list-style-type: none"> 大量消費・大量廃棄型の便利な生活様式への慣れ 既存住宅の省エネ改修や再エネ導入の初期費用の負担感 	<ul style="list-style-type: none"> [新] 県民一丸の新たな省エネ運動、昔ながらの“ていねいな暮らし”や“生活の知恵”の見つめ直し 新築住宅の誘導基準(ZEH水準)適合義務化の県条例改正 [新] リフォームや耐震化等と合わせた省エネ改修の提案
産業・業務	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい経営の中、環境対策のための人材・財政的リソースが不足 脱炭素化コストに対する経済的メリット等の可視化ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> [新] 計画書制度の拡充やカーボンプライシングの制度の調査・検討、事業者への排出量削減支援などの施策の検討 [新] 製品ライフサイクル全体の排出量削減支援 [拡] サステナビリティ・リンク・ローンの推進 [新] 事業所用太陽光発電設備の初期費用の低減 [新] ZEB化のコストメリットの調査分析、発信
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 初期費用の負担感、メリット等の可視化ができていない 再エネ設備の設置が困難な屋根形状等の住宅がある 景観や営農への影響への地域住民・農業者の不安 河川等における開発手続の理解向上や地域共生型事業構築のための仕組みがない 	<ul style="list-style-type: none"> [拡] 再エネ導入のコストメリット等の発信 [拡] 県内地域エネルギー事業者への支援等を通じたエネルギーの地消地産による地域内経済循環 [拡] 新築建築物への再エネ設備の設置義務化の県条例改正、対象建築物等の段階的な拡大の検討 [新] ベランダや壁、積雪地域住宅等への再エネ設備設置促進を検討 [拡] 県内産業における再エネ由来の水素利活用の促進 [新] 長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する各例の運用状況の検証 [新] 地域共生型のソーラーシェアリングや地域調和型・地消地産型小水力発電の推進に向けて体制(仕組み)を整備し、ガイドライン策定等の取組を実施
発電	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者の化石燃料由来の発電が排出量に大きく影響 	<ul style="list-style-type: none"> [新] 電気事業者に、化石燃料の消費削減と非化石エネルギー源の利用を要請 [新] 国に、脱炭素の成果を電気事業者の電源構成に依らずに比較できる統計調査を実施するよう要請

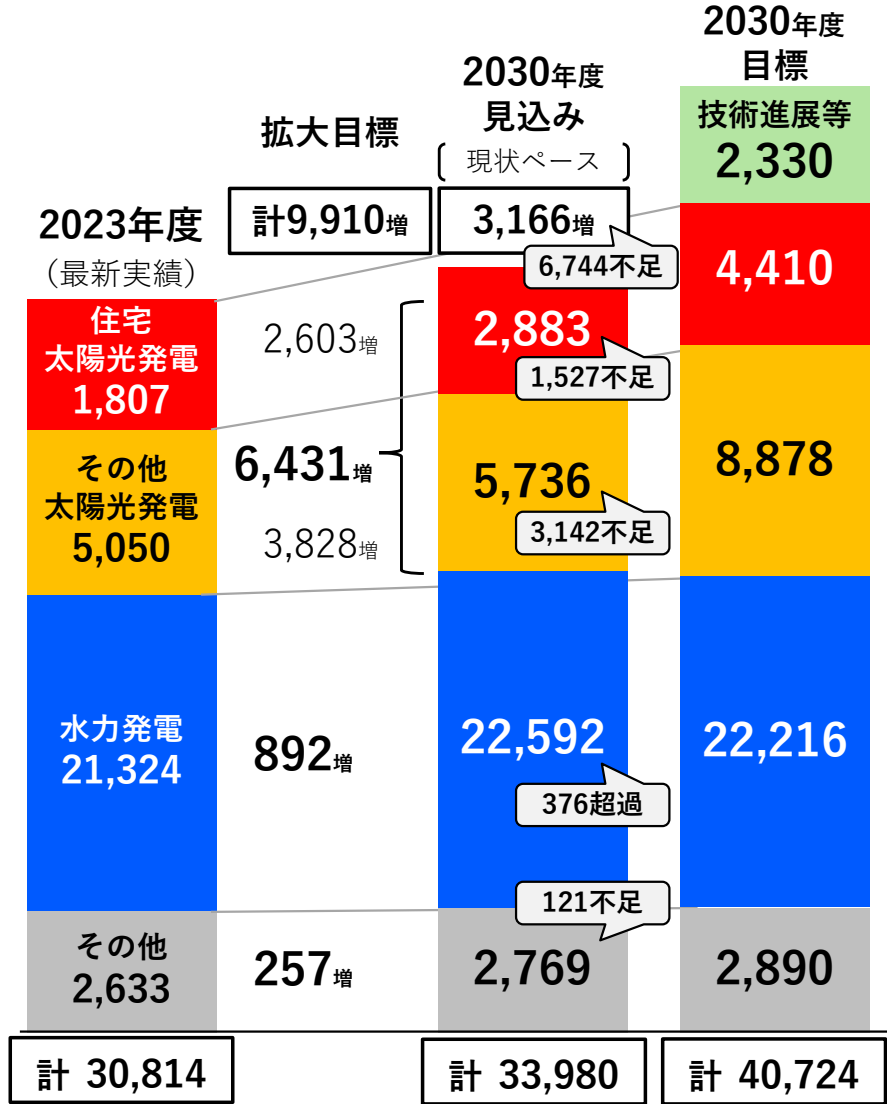
排出量等の状況と今後の施策

温室効果ガス総排出量の状況 (万t-CO2)



※端数処理等の関係で、合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

再生可能エネルギー生産量の状況 (TJ)



※端数処理の関係で、合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

1 ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）とは

- ・ 営農型太陽光発電とは、**一時転用許可**を受け、農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる支柱を立てて、上部空間に太陽光を電気に変換する設備を設置し、**営農を継続しながら発電**を行う事業
- ・ 作物の販売収入に加え、発電電力の自家利用等による**農業者の所得向上等が期待できる取組**

出典：農林水産省「営農型太陽光発電について（令和8年1月）」

水稻のソーラーシェアリングの写真



2 ソーラーシェアリングの設置事例



長野県須坂市「合同会社岡木農園」
引用元：合同会社岡木農園講演会資料



引用元：さがみこベリーガーデンHP



●福島県二本松市「二本松営農ソーラー株式会社/株式会社Sunshine」
引用元：株式会社PR TIMES 「STRAIGHT PRESS」

3 ソーラーシェアリングの可能性

ソーラーシェアリング導入による可能性について

- エネルギーと食料の安定供給

エネルギーと食料の両方を確保できる可能性がある。

- 耕作放棄地の有効活用

遊休農地の再利用、環境問題の解決、新たな収益源の創出に繋がる。

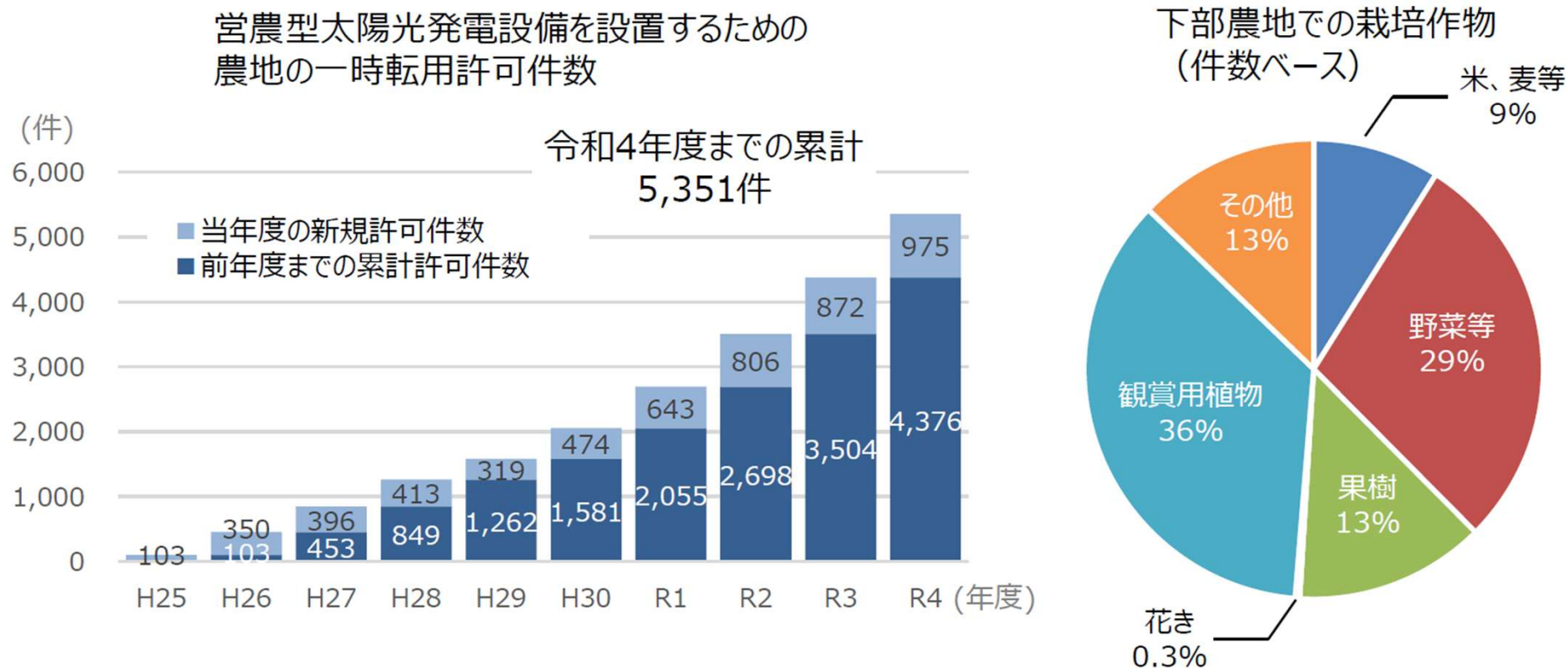
- 農業の持続可能性向上

安定した収入源ができることで、後継者不足や担い手不足を解消し、農業の持続可能性を高められる。

4 ソーラーシェアリングの設置状況

全国の設備設置の新規許可件数は、平成25年度以降毎年増加（平成25年度103件→令和4年度975件）しています。

令和4年度までの累計で、設備設置の新規許可件数と下部農地面積の累計は、5,351件、1,209.3haとなっています。



引用元：2025年度版営農型太陽光発電取組支援ガイドブック（農林水産省）

5 留意しなければいけない課題、検討の方向性

野立て太陽光発電に対する懸念

景観や自然環境の保護の観点から、地域の皆様が懸念を抱く場合もある

営農への悪影響

太陽光パネルの下部で適切な営農が行われていない事例もみられる

以下のような「**地域共生**」の事業を前提に、検討する

- ❑ **地域と調和する事業**
- ❑ **適切な営農を行っている事業**
- ❑ **営農者にメリット（所得・生産性の向上等）が図られている事業**
- ❑ **市町村が関与し、地域の協議によって実施される事業**

まずは、地域での実践により、これを実現する**プロセスのモデルづくり**を行い、これを展開することで、市町村及び農業関係者等がソーラーシェアリングの導入について検討する基点とする

※モデル事業実施後は、ソーラーシェアリングによる売電収入や農産物の生産状況等を確認し、農業者の所得向上につなげるための検討の材料とする

箕輪町、茅野市 をモデル市町村として選定

このモデル事業実施のプロセスをまとめ、県内他市町村への波及を目指す

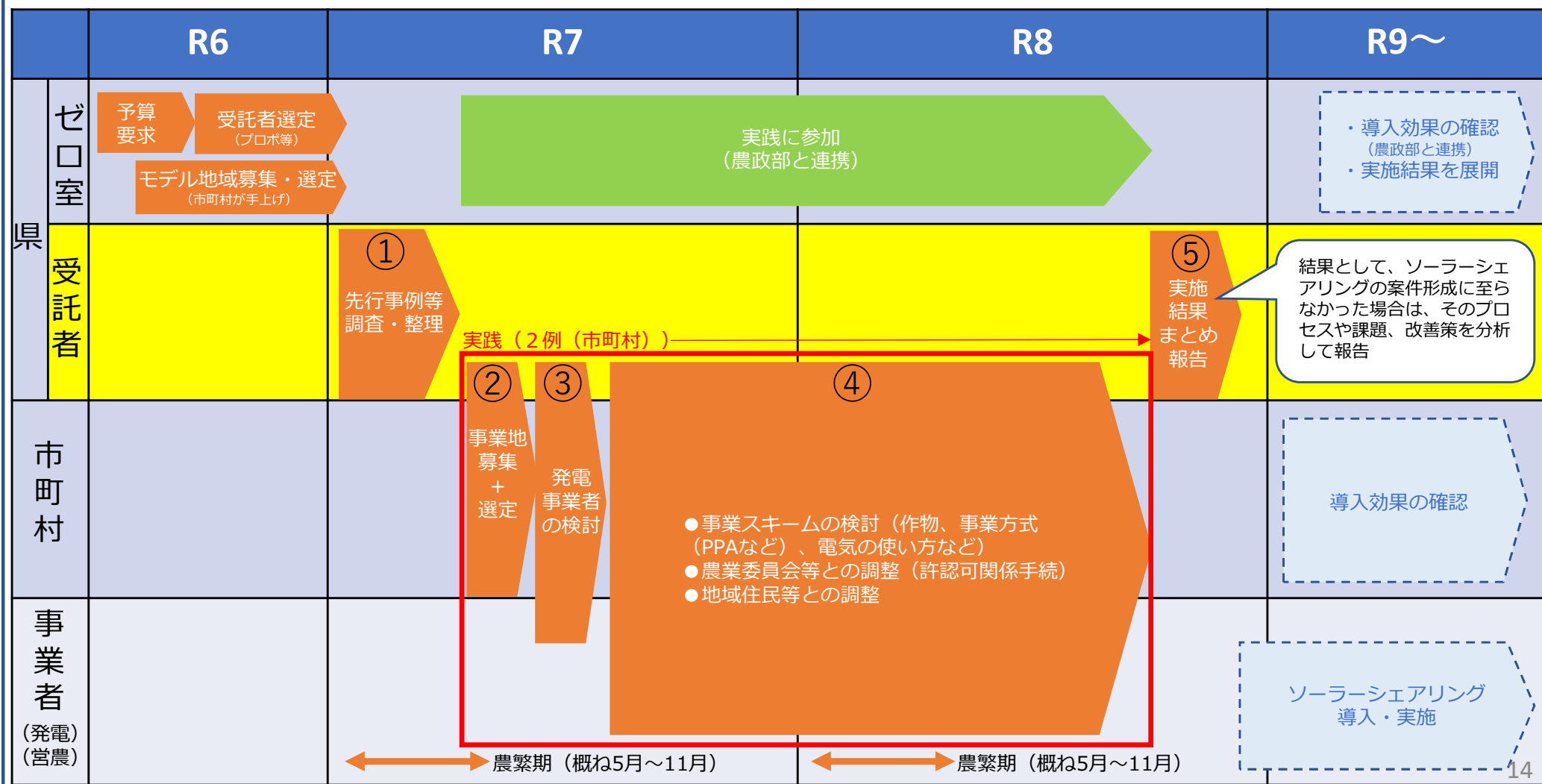
委託事業概要

【予算要求額】令和7年度：2,874千円 令和8年度（債務負担）：4,036千円

- ソーラーシェアリングの先行事例（導入プロセス、事業採算性、作物、合意形成等）を整理する。
 - 先行事例を参考に、市町村が主体的に行う、ソーラーシェアリングの導入支援のプロセス（設備設置工事の手前までのソフト事業部分）を伴走支援することにより、市町村主導によるソーラーシェアリング導入のモデル事例（2例）を創出する。
 - 実践した内容やそこから得られた知見や課題等を整理し、他の取組に波及させるためのドキュメントを作成する。
- ※営農者は、農繁期には時間が確保できないため、2か年度の事業とする

スケジュール等

※①～⑤のうち受託者が担う業務内容は裏面に記載



6 箕輪町での検討経過（シンポジウムの開催）

地域共生型ソーラーシェアリング
(営農型太陽光発電)を考えるシンポジウム

これからの農業を考える 農作物と発電の二毛作

～ 営農型太陽光発電が農業に果たす役割と可能性～

市民エネルギーちば株式会社 取締役会長
匠達みらい株式会社 代表取締役
株式会社匠達おひさま畑 共同代表取締役
匠達ソーラーシェアリング合同会社・
農業法人Three little birds 業務執行役員
椿 茂雄

特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 所長
長野県地球温暖化対策専門員会 戦略アドバイザー
飯田 哲也

兼業農家(茅野市)ソーラーシェアリング実践者
帯川 恵輔

株式会社合原有機農園代表取締役・
株式会社ガリレオ代表取締役
合原 亮一

法政大学社会学部教授
信州大学 グリーン社会協創機構特任教授
茅野 恒秀

近年、農村の高齢化や人口減少が進み、後継者が不在や農業就業者の減少が問題視されています。また、気候変動の高まりによる農作物障害も深刻化を増しています。農業を継続しながらその上で太陽光発電もすることにより、農業者とその地域にとってどのようなメリットやデメリットがあるのかをお聞きます。

日時 令和7年 **11月21日** (金) 14:00~16:30(受付開始13:30)

開催結果

日時 : 令和7年11月21日 (金)
14:00 ~ 16:30

場所 : 箕輪町地域交流センター研修室

参加者 : 一般参加**38名**、
箕輪町関係者 (農業委員会含む) **32名**
運営側 **12名**
合計 **82名**



7 【箕輪町】 シンポジウムの開催結果

実施後アンケートによる主な意見

- ・地域として産業界も巻き込んで取り組んで行くうえで、共に取り組んで行けたらと思います。今後とも情報交換など、よろしくお願いします。
- ・何か町内でモデルケースをつくっていきたいです。もっとコストを下げて太陽光パネルを設置するやり方を検討したい（例えば薄型のパネルを使用する等）。
- ・近隣農家との合意形成をいかに広げていくのか？
- ・農業のためのソーラー発電、農地を守るためのソーラーとして発展していくことを願います。
- ・事業化の方法、PPAの売電先の紹介などまたお伺いできればと思いました。
- ・農業の担い手の減少に冒頭あらためてショックを受けましたが、現実を見つつ「じゃあどうしてゆくか？」それは一步一步実践していくことと思えました
- ・「農業が地域を支える最後の砦」うっすらわかっていたことをキーワードとしてしっかり言っていたいただき、とても重要な役割を農業が担っているというのが気づきでした。
- ・経済性（収支）が担保されていることの重要性が、一連の議論で終始ありポイントだと思いました
- ・営農型ソーラーは耐震基準があるのか？
（南海トラフ→ソーラー倒壊→電力供給停止）
- ・ペロブスカイトが普及段階に入った時点で、営農型ソーラーの運転時のコスパや初期投資の構図が大きく変わると思っています。帯川さんのプレゼンにあったように、ソーラーが農業やコミュニティーを再生する力となることを願っています。

8 箕輪町での検討経過（見学会の開催）

箕輪町関係者向けに高森町（ぶどう）の設備見学会を実施

開催結果

日時： 令和8年2月12日（木）13:00～17:10

場所： 高森町（合同会社サングレープの事業実施場所）

参加者： **19名**



方法（ナガノパープル栽培マニュアルより）

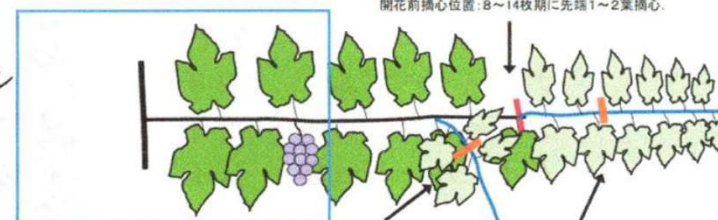
副梢を2枚残して芽を切り取る。6月から9月まで行う。

葉が12枚で、先端を摘心する。（主枝から1.4mくらい）

摘心は、開花前、結実後（満開20～35日後）の2回必ず実施する。

開花前摘心位置：8～14枚期に先端1～2葉摘心。

青線は
太陽パネル

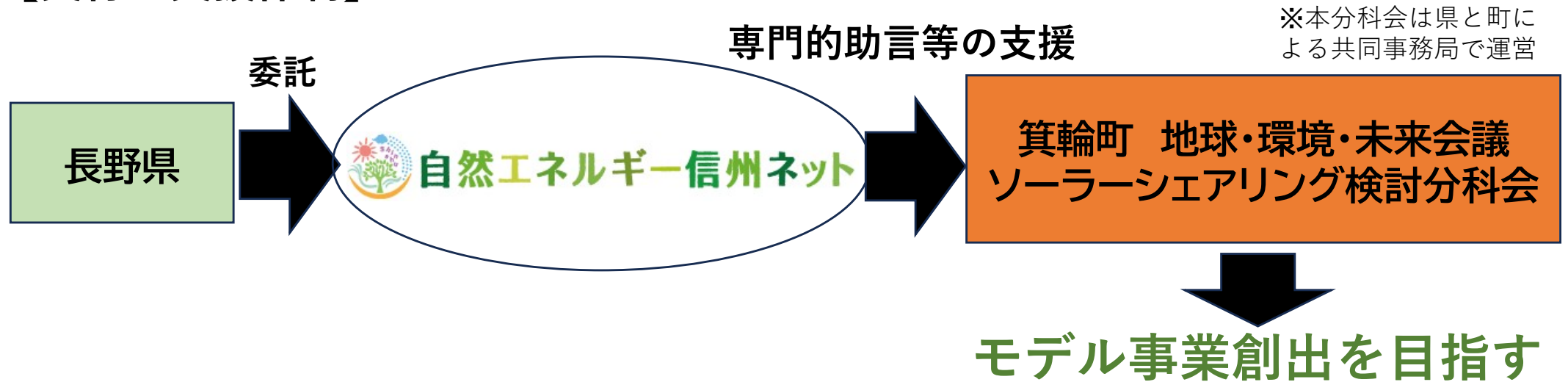


先端以外の副梢：適宜1～2葉で摘心。

先端副梢の摘心：満開20～35日後に新梢葉、副梢葉合わせて15～17葉で摘心。

9 本検討会の今後について

【実行・支援体制】



【今後の取組予定（現時点の案）】

●ソーラーシェアリングへの意見・課題等へのサポート

- ・本事業では再エネの専門家等で構成される

「一般社団法人自然エネルギー信州ネット」が本事業の受託者として、
助言・調整等を実施し、モデル事業構築まで支援します。

- ・ぜひ、検討会では、地域と共生したモデル事業構築に向けて率直な意見や、疑問・課題等を発言してください。

●先進事例に触れる現地見学会の開催

- ・今後、県内先進事例の視察会実施を検討しています。
詳細は別途追って連絡いたします。